四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表 紙

第一部		企業情報	
第1		企業の概況	
	1	主要な経営指標等の推移	1
	2	事業の内容	2
	3	関係会社の状況	2
	4	. 従業員の状況	2
第 2		事業の状況	
	1	生産、受注および販売の状況	3
	2	事業等のリスク	3
	3	経営上の重要な契約等	3
	4	財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3		設備の状況	6
第4		提出会社の状況	
	1	株式等の状況	
		(1)株式の総数等	7
		(2)新株予約権等の状況	7
		(3) ライツプランの内容	7
		(4)発行済株式総数、資本金等の推移	7
		(5)大株主の状況	7
		(6)議決権の状況	8
	2	株価の推移	8
	3	。 役員の状況 ·····	8
第5		経理の状況	9
	1	四半期連結財務諸表	
		(1)四半期連結貸借対照表	10
		(2)四半期連結損益計算書	12
		(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
	2	こ その他	21
第二部		提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 新光電気工業株式会社

【英訳名】 SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒岩 護 【本店の所在の場所】 長野県長野市小島田町80番地

【電話番号】 (026)283-1000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市村 高弘

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市小島田町80番地

【電話番号】 (026) 283-1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市村 高弘 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第74期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	124, 752	94, 013	29, 682	34, 967	140, 510
経常利益 (△は損失)	(百万円)	1, 156	2, 699	△6, 803	1, 657	△6, 961
四半期(当期)純利益 (△は損失)	(百万円)	△1, 232	1, 514	△4, 488	981	△6, 042
純資産額	(百万円)			137, 629	133, 489	132, 959
総資産額	(百万円)			180, 356	169, 552	156, 266
1株当たり純資産額	(円)			1, 018. 79	988. 15	984. 22
1株当たり四半期(当 期)純利益(△は損失)	(円)	△9. 13	11. 21	△33. 23	7. 27	△44. 73
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			76. 3	78. 7	85. 1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23, 593	14, 487			33, 526
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15, 624	△9, 411			△20, 348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3, 134	△1, 186			△3, 611
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高	(百万円)			51, 150	54, 412	50, 776
従業員数	(人)			4, 933	5, 002	4, 848

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
 - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	5, 002
---------	--------

(注)従業員数は、就業人員数(当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない)により記載しております。

(2)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4, 214	

(注) 従業員数は、就業人員数(当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない)により記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

当社グループ (当社および連結子会社、以下同じ) は単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて単独ベースで記載しております。

(1)生産実績

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(2)受注状况

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
ICリードフレーム	(百万円)	6, 206	141. 0
I Cパッケージ	(百万円)	24, 840	109. 8
気密部品	(百万円)	3, 920	147. 3
その他	(百万円)	0	32. 7
合計	(百万円)	34, 967	117. 8

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 当第3四半期連結会計 (自 平成21年10月1 至 平成21年12月31			
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
INTEL CORPORATION	8, 487	28.6	13, 177	37.7

^{2.} 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。(以下「第2 事業の状況」において同じ)

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の半導体業界は、企業のIT投資抑制や個人消費低迷等を背景とする先進国市場の停滞などにより、依然として厳しい市場環境が続いたものの、ノート型をはじめとするパソコン向け需要の回復や、中国をはじめとする新興国市場の拡大等により、一昨年秋以降の極端な在庫・生産調整局面からの改善基調が鮮明になってまいりました。

このような状況下にあって、当社グループにおきましては、海外向けを中心とした受注の改善傾向が継続し、 当第3四半期連結会計期間の売上高は349億67百万円(対前年同期比17.8%増)となりました。収益面につきましては、製品価格の低下や、為替相場の円高・ドル安による影響を引き続き受けたものの、全社において経費削減等の緊急対策を継続するとともに、生産革新活動の推進による生産性向上に注力した結果、経常利益は16億57百万円、四半期純利益は9億81百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。

製品区分 主要製品

ICリードフレーム部門 : 半導体用リードフレーム

I Cパッケージ部門 PLP (プラスチック・ラミネート・パッケージ)、I Cの組立、

ヒートスプレッダー

精密接触部品

ア. ICリードフレーム部門

LOC (リード・オン・チップ) タイプリードフレームは、メモリー市場における需給改善等を背景として引き続き堅調に推移いたしました。プレスリードフレームおよびエッチングリードフレームにつきましても、半導体市場の回復を受け、前年を上回る受注水準で推移いたしました。この結果、当部門の売上高は62億6百万円(対前年同期比41.0%増)となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は56億18百万円 (対前年同期比41.7%増)、受注高は50億64百万円 (同58.0%増)、受注残高は13億28百万円 (同87.2%増)であります。

イ. ICパッケージ部門

アセンブリ事業においては、携帯電話向けのカメラモジュール組立の受注低迷が続き、また、プラスチックBGA(ボール・グリッド・アレイ)基板についても、製品単価の低下等による厳しい受注環境が継続し、いずれも売上が減少いたしました。一方、フリップチップタイプパッケージは、ノート型を中心とするパソコン市場の回復に伴い、前年の極端な調整局面からは大幅な改善となったほか、MPU向けのヒートスプレッダーについても堅調に推移し、ともに売上が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は248億40百万円(対前年同期比9.8%増)となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は276億4百万円(対前年同期比19.9%増)、受注高は239億63百万円(同27.3%増)、受注残高は49億56百万円(同11.6%増)であります。

ウ. 気密部品部門

セラミック静電チャックの受注水準は、半導体製造装置市場が最悪期を脱しつつあることなどを背景に改善傾向を示し、また、光素子用ガラス端子についても、需要回復の進展により売上が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は39億20百万円(対前年同期比47.3%増)となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は37億34百万円(対前年同期比48.9%増)、受注高は37億円(同85.7%増)、受注残高は11億57百万円(同117.4%増)であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

新興国市場を中心とする電子機器の需要回復等を背景として、輸出主導による受注環境の改善が進展し、 売上高は288億76百万円(対前年同期比14.9%増)となりました。収益面につきましては、経費削減等の緊急 対策を継続するとともに、生産革新活動の推進による生産性向上に注力した結果、営業利益は12億6百万円と なりました。

イ. アジア

半導体市場の回復に伴い、受注水準が前年を上回り、売上高は23億56百万円(対前年同期比38.9%増)、 営業利益は1億24百万円(同139.6%増)となりました。

ウ. アメリカ

在庫調整の進展に伴い、受注水準が前年を上回り、売上高は37億35百万円(対前年同期比31.0%増)、営業利益は69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、当第2四半期連結会計期間末に比べ6億98百万円増加し、544億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ18億48百万円(100.8%)増加し、36億82百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ8億9百万円 (24.0%) 減少し、25億63百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億70百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億89百万円であります。 なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,695億52百万円で、前連結会計年度末に比べ132億86百万円の増加となりました。このうち流動資産は、売上の増加に伴い売掛金が増加したことなどにより、1,039億27百万円(前連結会計年度末比208億50百万円増)となりました。固定資産は、656億25百万円(前連結会計年度末比75億63百万円減)となりました。

負債の部は、生産量の増加に伴い買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ127億56百万円増の360億63百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ5億29百万円増の1,334億89百万円となりました。 この結果、1株当たり純資産額は988.15円(前連結会計年度末は984.22円)となり、自己資本比率は78.7% (前連結会計年度末は85.1%)となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、36億82百万円(対前年同期比100.8%増)となりました。主な要因は、売上債権の増加により資金が減少した一方、減価償却費および仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、25億63百万円(対前年同期比24.0%減)の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは5億70百万円の資金を使用しました。主な要因は、配当金の支払に使用 したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結会計期間末の537億13百万円から6億98百万円増加し、544億12百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除 却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等 の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
 - (1)【株式の総数等】
 - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	540, 000, 000
計	540, 000, 000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135, 171, 942	135, 171, 942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	135, 171, 942	135, 171, 942		

- (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日~ 平成21年12月31日	_	135, 171	_	24, 223	_	6, 055

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数	数 (株)	議決権の数(個)	内容		
無議決権株式	_					
議決権制限株式(自己株式等)	_	<u></u>				
議決権制限株式(その他)	_					
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,400					
完全議決権株式 (その他)	普通株式	135, 082, 600	1, 350, 826			
単元未満株式	普通株式 7,942		普通株式 7,942			
発行済株式総数	135, 171, 942		135, 171, 942			
総株主の議決権			1, 350, 826			

⁽注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町 80番地	81, 400	_	81, 400	0.06
1		81, 400	_	81, 400	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1, 035	1, 265	1, 260	1, 493	1,819	1, 924	1, 739	1, 393	1, 477
最低 (円)	853	994	1, 046	1,038	1, 515	1, 561	1, 230	1, 107	1, 168

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動日
取締役	専務執行役員 社長補佐、社長室・経営 企画室・事務統括部担当	取締役	専務執行役員 社長補佐、社長室・経営 企画室担当、 事務統括部長	藤本明	平成21年10月21日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29, 052	17,000
受取手形及び売掛金	38,773	22, 812
有価証券	5, 557	3, 173
商品及び製品	1, 141	551
仕掛品	3, 289	2, 396
原材料及び貯蔵品	1,034	1,066
預け金	20,750	31, 430
繰延税金資産	3, 649	1,744
その他	1, 525	3, 747
貸倒引当金	△845	△845
流動資産合計	103, 927	83,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	* 18,388	* 19,225
機械装置及び運搬具(純額)	* 23,811	* 26, 627
工具、器具及び備品(純額)	* 2,793	* 3, 129
土地	6, 467	6, 464
建設仮勘定	7, 796	8, 335
有形固定資産合計	59, 256	63, 782
無形固定資産	1, 022	1, 250
投資その他の資産		
投資有価証券	353	310
繰延税金資産	3, 361	6, 051
その他	1,652	1,815
貸倒引当金	$\triangle 22$	△21
投資その他の資産合計	5, 345	8, 155
固定資産合計	65, 625	73, 188
資産合計	169, 552	156, 266

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	20, 428	8, 066	
短期借入金	600	600	
未払金	3, 989	4, 570	
未払法人税等	192	19	
未払費用	4, 492	5, 257	
その他	1,721	485	
流動負債合計	31, 424	18, 999	
固定負債			
退職給付引当金	4, 174	3, 795	
その他	465	511	
固定負債合計	4, 639	4, 307	
負債合計	36, 063	23, 306	
純資産の部			
株主資本			
資本金	24, 223	24, 223	
資本剰余金	24, 129	24, 129	
利益剰余金	87, 874	87, 441	
自己株式	△92	△91	
株主資本合計	136, 135	135, 702	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	149	124	
繰延ヘッジ損益	△15	_	
為替換算調整勘定	$\triangle 2,780$	△2, 867	
評価・換算差額等合計	<u>△</u> 2, 646	△2, 742	
純資産合計	133, 489	132, 959	
負債純資産合計	169, 552	156, 266	

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	124, 752	94, 013	
売上原価	111, 616	82,000	
売上総利益	13, 135	12,013	
販売費及び一般管理費	*1 10, 470	* 8,656	
営業利益	2, 665	3, 357	
営業外収益			
受取利息	373	190	
受取技術料	383	178	
その他	247	334	
営業外収益合計	1,004	703	
営業外費用			
支払利息	19	19	
退職給付積立不足償却額	_	398	
為替差損	1, 731	873	
その他	761	70	
営業外費用合計	2, 512	1, 361	
経常利益	1, 156	2, 699	
特別損失			
固定資産除却損	470	223	
減損損失	*2 2, 123	_	
特別損失合計	2, 593	223	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	$\triangle 1,436$	2, 476	
法人税、住民税及び事業税	191	183	
法人税等調整額	△395	778	
法人税等合計	△203	961	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1, 232	1, 514	

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
売上高	29, 682	34, 967		
売上原価	29, 841	30, 578		
売上総利益又は売上総損失(△)	△159	4, 388		
販売費及び一般管理費	* 3, 125	* 2,951		
営業利益又は営業損失(△)	△3, 285	1, 437		
営業外収益				
受取利息	123	47		
受取技術料	121	94		
為替差益	_	232		
その他	96	29		
営業外収益合計	341	404		
営業外費用				
支払利息	15	1		
退職給付積立不足償却額	_	132		
為替差損	3, 403	_		
その他	440	50		
営業外費用合計	3,859	184		
経常利益又は経常損失(△)	<u>△</u> 6, 803	1,657		
特別損失				
固定資産除却損	182	99		
特別損失合計	182	99		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△6, 986	1, 557		
法人税、住民税及び事業税	△3, 081	81		
法人税等調整額	583	494		
法人税等合計	△2, 497	575		
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4, 488	981		

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半 期純損失(△)	△1, 436	2, 47
減価償却費	16, 298	13, 27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43	53-
受取利息及び受取配当金	△376	△198
支払利息	19	19
為替差損益(△は益)	1, 144	10
有形固定資産除却損	311	15
減損損失	2, 123	_
売上債権の増減額 (△は増加)	23, 043	△15, 97
たな卸資産の増減額(△は増加)	2, 883	△1, 43
仕入債務の増減額(△は減少)	\triangle 14, 315	12, 47
未払費用の増減額(△は減少)	△3, 436	△76
その他	752	78
小計	26, 968	11, 47
利息及び配当金の受取額	374	20
利息の支払額	△18	$\triangle 2$
法人税等の還付額	-	2, 99
法人税等の支払額	△3,731	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	23, 593	14, 48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△75
定期預金の払戻による収入	478	57
有形固定資産の取得による支出	\triangle 15, 278	△9, 22
無形固定資産の取得による支出	△193	$\triangle 9$
その他	△130	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15, 624	△9, 41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6, 300	-
配当金の支払額	$\triangle 2,972$	△1,08
その他	△193	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3, 134	△1, 18
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,836	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9, 265	3, 63
現金及び現金同等物の期首残高	41, 885	
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 51, 150	50, 770 * 54, 41:

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付積立不足償却額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「退職給付積立不足償却額」は398百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、たな卸資産について「製品」「原材料」「仕掛品」および流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は526百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付積立不足償却額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「退職給付積立不足償却額」は132百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間
	按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度末		
(平成21年12月31日)		(平成21年3月31日)		
*	有形固定資産の減価償却累計額は205,638百万円であります。	*	有形固定資産の減価償却累計額は197,268百万円であ ります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。

研究開発費

3,620 百万円

従業員給料手当

次のとおりであります。

1,796 百万円

研究開発費

2,923 百万円

※ 2. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ は以下の資産グループについて減損損失を計上しま した。

場所	用途	種類	
長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等	

当社グループは、原則として、事業用資産について は管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピン グを行っており、遊休資産については個別資産ごと にグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、収益性が著し く低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めな い資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)とし て特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置1,982百万円、その他140百万 円であります。

前第3四半期連結会計期間 平成20年10月1日

平成20年12月31日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は

次のとおりであります。

研究開発費

当第3四半期連結会計期間 平成21年10月1日 (自 平成21年12月31日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は * 次のとおりであります。

従業員給料手当

627 百万円

研究開発費

989 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 平成20年4月1日

平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係

1,157 百万円

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定 19,872百万円 有価証券勘定 7,673百万円 預け金勘定 24,380百万円

預入期間が3ヶ月を超える

定期預金

△641百万円

預入期間が3ヶ月を超える

△133百万円 譲渡性預金

現金及び現金同等物 51,150百万円 当第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日 平成21年12月31日) 至

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年12月31日現在)

現金及び預金勘定 29,052百万円 有価証券勘定 5,557百万円

預け金勘定 20,750百万円

預入期間が3ヶ月を超える

定期預金

預入期間が3ヶ月を超える

△47百万円 譲渡性預金

現金及び現金同等物

54,412百万円

△899百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 135, 171, 942株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 81,544株

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	540	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	540	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	25, 134	1, 695	2, 852	29, 682	_	29, 682
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3, 869	142	78	4, 090	(4, 090)	_
計	29, 003	1,838	2, 930	33, 772	(4, 090)	29, 682
営業利益または営業損失(△)	△3, 322	52	△32	△3, 302	16	△3, 285

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計(百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	28, 876	2, 356	3, 735	34, 967	_	34, 967
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4, 831	271	213	5, 315	(5, 315)	_
計	33, 707	2, 627	3, 948	40, 283	(5, 315)	34, 967
営業利益	1, 206	124	69	1, 400	36	1, 437

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計(百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	105, 684	8, 085	10, 982	124, 752	_	124, 752
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15, 603	745	535	16, 883	(16, 883)	_
計	121, 288	8, 830	11, 517	141, 636	(16, 883)	124, 752
営業利益	2, 170	307	71	2, 550	114	2, 665

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計(百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	77, 932	6, 072	10, 008	94, 013	_	94, 013
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13, 072	653	508	14, 234	(14, 234)	_
計	91, 005	6, 726	10, 516	108, 248	(14, 234)	94, 013
営業利益	2, 940	207	111	3, 258	98	3, 357

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国
 - (2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

		アジア	アメリカ	その他	計
I	海外売上高(百万円)	13, 831	3, 587	658	18, 077
П	連結売上高(百万円)				29, 682
Ш	連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	46. 6	12. 1	2. 2	60.9

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

		アジア	アメリカ	その他	計
I	海外売上高(百万円)	20, 093	5, 165	108	25, 367
П	連結売上高(百万円)				34, 967
Ш	連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	57. 4	14.8	0.3	72.5

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

		アジア	アメリカ	その他	計
I	海外売上高(百万円)	57, 144	15, 975	2, 551	75, 670
П	連結売上高(百万円)				124, 752
Ш	連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	45. 8	12.8	2. 1	60.7

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

		アジア	アメリカ	その他	計
I	海外売上高 (百万円)	52, 395	12, 364	289	65, 049
П	連結売上高(百万円)				94, 013
Ш	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55. 7	13. 2	0.3	69. 2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 - (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 - 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会 計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	25, 448	25, 968	△519
オプション取引			
売建	(86)	(239)	△152
ドルコール	11, 976		
買建	(86)	(70)	△16
ドルプット	5, 988		
合計			△688

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	988.15 円	1株当たり純資産額	984.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 △9.13 円	1株当たり四半期純利益金額 11.21 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、
1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在し	潜在株式が存在しないため記載しておりません。
ないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失 (△) (百万円)	△1, 232	1, 514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 (△) (百万円)	△1, 232	1, 514
期中平均株式数(千株)	135, 091	135, 090

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △33.23 円	1株当たり四半期純利益金額 7.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、
1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在し	潜在株式が存在しないため記載しておりません。
ないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失(△) (百万円)	△4, 488	981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 (△) (百万円)	△4, 488	981
期中平均株式数(千株)	135, 090	135, 090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……540百万円
- (ロ) 1株当たりの金額………4円
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……平成21年12月10日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 周二 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 角田 伸理之 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 正広 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.} 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 周二 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 角田 伸理之 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 正広 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.} 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。